

第 13 回地域消費動向調査

# 報告書

令和 3 年 12 月

甲 府 市 産 業 部

# 目 次

I. 甲府市の消費を取り巻く環境動向-----	2
1. 人口-----	2
2. 消費支出-----	4
3. 産業別事業所数・就労者数-----	5
4. 甲府市の商業動向-----	7
II. 第13回地域消費動向調査結果-----	11
1. 調査実施概要-----	11
2. 調査結果-----	12
III. 調査分析結果の要点とまとめ-----	108
1. 調査分析結果の要点-----	108
2. まとめ-----	112

# I. 甲府市の消費を取り巻く環境動向

## 1. 人口

### 1. 年齢別人口の推移

令和3年1月現在の甲府市の総人口は187,051人で、平成18年3月1日に旧中道町（平成17年国勢調査人口5,505人）及び旧上九一色村北部（同347人）と合併した当時の194,350人より7,299人（3.8%）減少している。

なお、これを下表から平成23年1月時点と令和3年1月時点の年齢別構成比で比較すると、増加した年齢層は65歳以上が4.4ポイント、46歳～55歳2.8ポイントで、反対に減少したのは26歳～35歳が2.0ポイント、36歳～45歳1.9ポイント、56歳～64歳1.6ポイント、25歳以下が1.5ポイントなどとなっており、いわゆる少子高齢化社会の動向と同様の傾向がみられる。

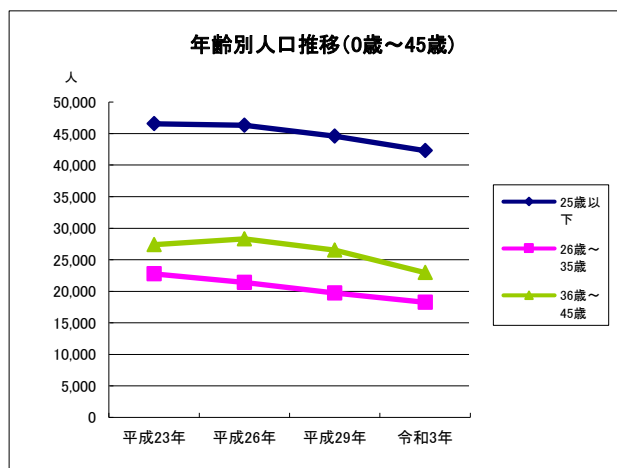
図表1-1-1

■年齢別人口の推移

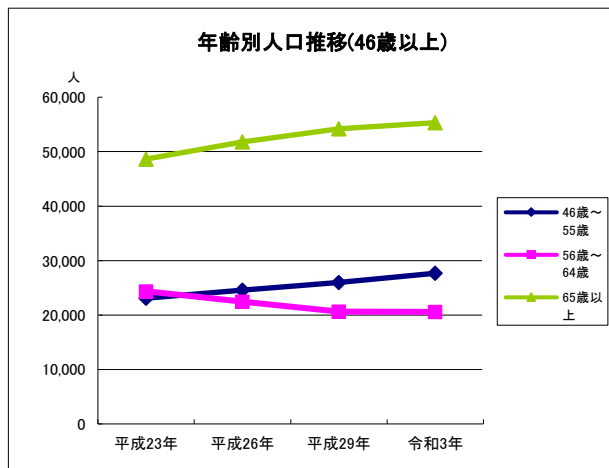
単位：人、%

	平成23年		平成26年		平成29年		令和3年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
25歳以下	46,553	24.1	46,297	23.8	44,601	23.3	42,288	22.6
26歳～35歳	22,754	11.8	21,381	11.0	19,703	10.2	18,244	9.8
36歳～45歳	27,390	14.2	28,304	14.5	26,542	13.8	22,949	12.3
46歳～55歳	23,084	12.0	24,542	12.6	26,002	13.6	27,669	14.8
56歳～64歳	24,361	12.6	22,472	11.5	20,607	10.8	20,576	11.0
65歳以上	48,637	25.2	51,804	26.6	54,220	28.3	55,325	29.6
合計	192,779	100.0	194,800	100.0	191,675	100.0	187,051	100.0

図表1-1-2



図表1-1-3



資料：住民基本台帳登録人口（各年1月1日現在）

## 2. 社会増減

平成 24 年以降の転入者や転出者の社会増減をみると、平成 30 年までは転入より転出が多く連続してマイナスであったが、令和元年は 96 人のプラスで久しぶりの転入超過となった。

図表 1-1-4 ■ 社会増減 単位：人

年月/区分	転入	その他	計	転出	その他	計	増減
平成 24 年	7,332	249	7,581	7,812	536	8,348	△767
平成 25 年	8,016	233	8,249	8,102	461	8,563	△314
平成 26 年	7,604	223	7,827	7,961	369	8,330	△503
平成 27 年	8,086	277	8,363	8,314	314	8,628	△265
平成 28 年	7,832	219	8,051	8,008	229	8,237	△186
平成 29 年	7,658	245	7,903	8,474	260	8,734	△831
平成 30 年	7,960	231	8,191	8,301	300	8,601	△410
令和元年	8,461	102	8,563	8,165	302	8,467	96

資料：甲府市ホームページ

## 3. 昼夜間人口

甲府市の昼夜間人口を国勢調査の結果からみると、平成 27 年調査では昼間人口は 220,605 人で 5 年前の平成 22 年の 226,701 人より 6,096 人 (2.7%) 減少している。また、夜間常住人口も平成 27 年は 193,125 人で平成 22 年度比において 5,867 人 (3.0%) 減少となっている。

これを 15 年前の平成 12 年と比較すると、昼間人口並びに夜間常住人口とも減少しており、昼間人口対夜間常住人口比においても平成 12 年の 117.5%を上回るどころまで回復しておらず、県都としての甲府市への来街魅力は低下しつつある。

この原因としては、若者を中心として市内から甲府市周辺地域への移動や事業所の移転、また全国企業の甲府支店や営業所の撤退等をあげることができる。

図表 1-1-5 ■ 昼夜間人口

人口/年		単位	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
昼間人口		人	230,439	225,175	226,701	220,605
流入状況	夜間常住人口	人	196,108	194,163	198,992	193,125
	流入人口	人	57,366	55,690	53,382	53,750
	流出人口	人	23,035	24,678	25,673	26,270
	増減	人	34,331	31,012	27,709	27,480
昼間人口/夜間常住人口		%	117.5	116.0	113.9	115.2

資料：国勢調査

## 2. 消費支出

### 1. 甲府市の1世帯あたり支出について

総務省「家計調査年報」（全世帯）からみた令和2年の甲府市一世帯当たり1ヵ月間の消費支出は200,504円で、4年前の平成28年より46,729円（18.9%）減少している。

なお、政令指定都市・東京都区部を除く人口15万人以上の市の全国平均消費支出は237,531円で、甲府市はこれを37,027円（15.6%）下回っている。

ただし、甲府市のデータは世帯主年齢が53.9歳で人口15万人以上の市の世帯主年齢59.4歳より5.5年若く、また一世帯当たりの人員についても甲府市が1.93人で人口15万人以上の市の2.33人より0.4人（17.2%）少ない。

これを3年前の平成28年と比較すると、構成比において大幅に増加している項目としては、「交通・通信費」（3.5ポイント増）、「食料」（2.4ポイント増）などで、反対に減少幅の大きい項目としては「その他消費支出」（2.8ポイント減）、「保健医療」（2.6ポイント減）、「教養娯楽」（2.1ポイント減）等となっている。

なお、人口15万人以上の市との比較で見ると、甲府市の消費支出構成比が高い項目は「住居」、「交通・通信」、「その他消費支出」などで、反対に低い項目は「食料」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「教育等」等であった。

図表1-2-1

■甲府市一世帯当たり1ヵ月間の支出

	平成22年		平成25年		平成28年		令和2年		令和2年 (政令指定都市/東京都区部 を除く人口15万人以上の市)	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
消費支出	215,680	100.0	219,137	100.0	247,233	100.0	200,504	100.0	237,531	100.0
食料	53,992	25.0	54,399	24.8	58,672	23.7	52,332	26.1	63,781	26.9
住居	12,458	5.8	17,748	8.1	21,133	8.5	17,235	8.6	17,889	7.5
光熱・水道	16,393	7.6	19,009	8.7	17,257	7.0	15,483	7.7	18,736	7.9
家具・家事用品	6,465	3.0	6,510	3.0	8,254	3.3	7,721	3.9	10,338	4.4
被服及び履物	9,495	4.4	9,305	4.2	8,868	3.6	6,351	3.2	7,406	3.1
保健医療	9,398	4.4	9,556	4.4	16,260	6.6	8,076	4.0	11,836	5.0
交通・通信	24,646	11.4	29,279	13.4	28,666	11.6	30,284	15.1	32,980	13.9
教育等	8,381	3.9	6,237	2.8	4,399	1.8	5,141	2.6	7,802	3.3
教養娯楽	24,689	11.4	19,026	8.7	28,272	11.4	18,641	9.3	21,869	9.2
その他の消費支出	49,763	23.1	48,068	21.9	55,452	22.4	39,240	19.6	44,895	18.9

資料：総務省統計局「家計調査年報」

### 3. 産業別事業所数・就労者数

#### 1. 事業所数

平成 28 年における公務を除く甲府市の民営事業所数は 11,031 事業所で、2 年前の平成 26 年と比較して 659 事業所 (5.6%) 減少している。

産業別の増減をみると、複合サービス業のみが 2 事業所 (3.6%) 増加し、他の産業は全て減少している。

減少数が多い産業としては、「卸売・小売業」が 129 事業所 (4.2%減) で最も多く、以下「不動産業・物品賃貸業」101 事業所 (11.6%減)、「宿泊・飲食サービス」84 事業所 (5.2%減) 減、「教育・学習支援業」73 事業所 (15.4.%減) などの順であった。

総事業所数に占める産業割合としては、「卸・小売業」が 26.5%で全体の 1/4 以上と最も多く、以下「宿泊業・飲食サービス業」(13.8%)、「生活関連サービス業・娯楽業」(9.1%)、「医療・福祉」(7.8%)、「製造業」・「他に分類されないサービス業」(各 7.3%) などの順であった。

図表 1-3-1

■産業別事業所数 (甲府市、民営)

事業所数	平成 26 年	平成 28 年	H28/H26 伸び率 (%)	H28 総民営事 業所数に占め る 業種別比率 (%)
全産業	11,690(所)	11,031(所)	-5.6	
農林漁業	21	13	-38.1	0.1
鉱業・採石業・砂利採取業	3	1	-66.7	0.0
建設業	811	763	-5.9	6.9
製造業	865	802	-7.3	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	7	-36.4	0.1
情報通信業	137	132	-3.6	1.2
運輸業・郵便業	141	131	-7.1	1.2
卸売業・小売業	3,049	2,920	-4.2	26.5
金融業・保険業	287	274	-4.5	2.5
不動産業・物品賃貸業	868	767	-11.6	7.0
学術研究・専門・技術サービス業	595	570	-4.2	5.2
宿泊業・飲食サービス業	1,611	1,527	-5.2	13.8
生活関連サービス業・娯楽業	1,040	1,000	-3.8	9.1
教育・学習支援業	473	400	-15.4	3.6
医療・福祉	878	865	-1.5	7.8
複合サービス事業	55	57	3.6	0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	845	802	-5.1	7.3

資料：山梨県事業所企業統計調査報告書 (公務を除く)

## 2. 就労者数

甲府市の民営事業所就労者数は、平成 28 年において 100,001 人で、2 年前の平成 26 年と比較して 5,755 人 (5.4%) 減少している。

これを産業別の増減で見ると、従業者数の増加は「金融業・保険業」の 368 人 (8.0%) で最も多く、このほか「不動産業・物品賃貸業」が 129 人 (5.1%)、「情報通信業」10 人 (0.5%)、「複合サービス事業」5 人 (1.4%) などが各増加であった。

一方で、減少した産業は「教育・学習支援業」が 1,973 人 (26.1%) でトップとなっており、このほか「医療・福祉」が 1,171 人 (7.5%)、「卸売業・小売業」711 人 (3.2%)、「製造業」516 人 (4.7%) などの順であった。

ちなみに、就労者数において総民営事業所数に占める比率としては、「卸・小売業」が 21.3% でトップとなっており、以下「医療・福祉」(14.4%)、「他に分類されないサービス業」(10.7%)、「製造業」(10.5%)、「宿泊業・飲食サービス業」(9.9%) などの順であった。

図表 1-3-2

■産業別従業者数（甲府市、民営）

就労者数	平成 26 年	平成 28 年	H28/H26 増減 (%)	H28/H26 山梨県全体 増減 (%)	H28 甲府市の総 民営事業所数に 占める比率 (%)
全産業	105,756	100,001	-5.4	-5.3	
農林漁業(個人経営を除く)	182	132	-27.5	-1.8	0.1
鉱業・採石業・砂利採取業	6	1	-83.3	-1.5	0.0
建設業	6,396	6,172	-3.5	-2.1	6.2
製造業	11,052	10,536	-4.7	-1.6	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	938	388	-58.6	-32.2	0.4
情報通信業	2,166	2,176	0.5	8.1	2.2
運輸業・郵便業	3,843	3,805	-1.0	-0.3	3.8
卸売業・小売業	21,969	21,258	-3.2	-1.1	21.3
金融業・保険業	4,620	4,988	8.0	3.1	5.0
不動産業・物品賃貸業	2,515	2,644	5.1	0.1	2.6
学術研究・専門・技術サービス業	3,250	3,009	-7.4	-12.1	3.0
宿泊業・飲食サービス業	10,019	9,894	-1.2	-0.6	9.9
生活関連サービス業・娯楽業	4,340	3,873	-10.8	-2.2	3.9
教育・学習支援業	7,562	5,589	-26.1	-46.1	5.6
医療・福祉	15,615	14,444	-7.5	-9.1	14.4
複合サービス事業	351	356	1.4	-11.5	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	10,932	10,736	-1.8	-3.2	10.7

資料：山梨県事業所企業統計調査報告書（公務を除く）

## 4. 甲府市の商業動向

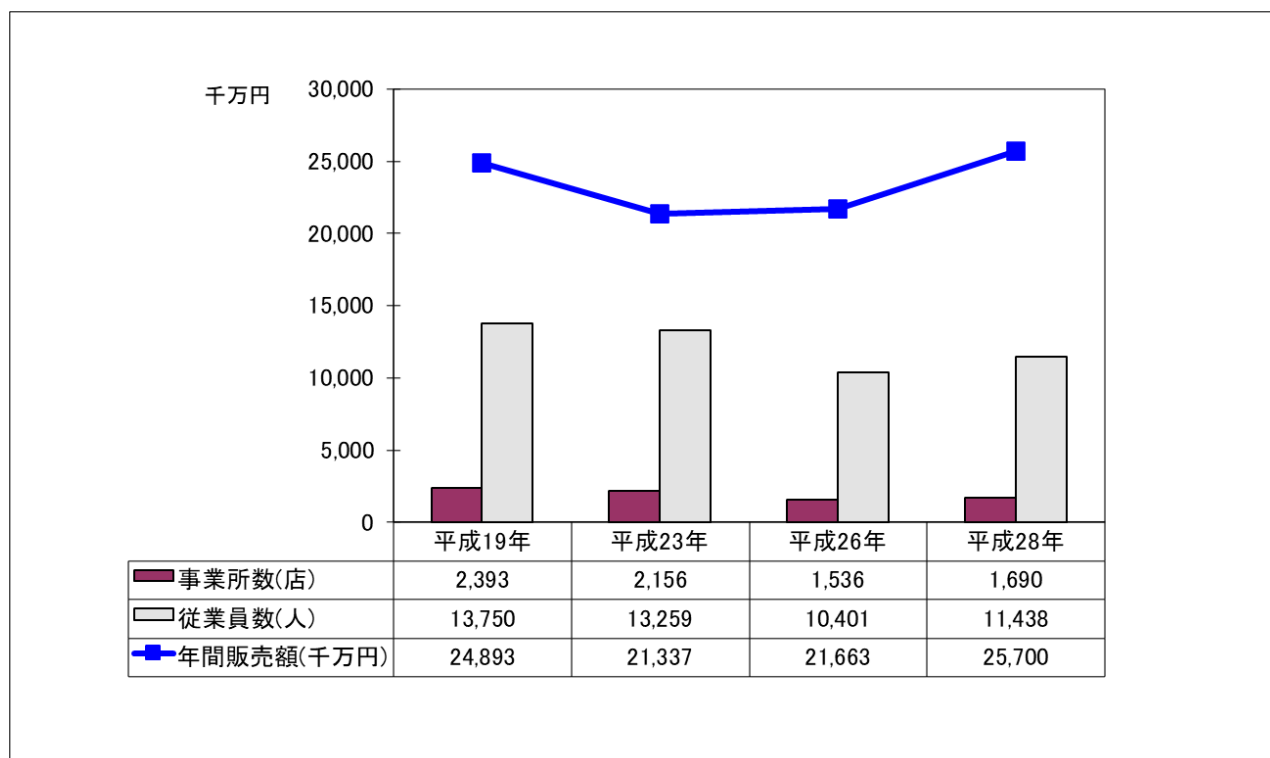
### 1. 商店数、従業員数、年間販売額（小売業合計）

甲府市の小売商業動向を商業統計調査結果並びに経済センサス調査結果からみると、平成28年の小売事業所総数は1,690店で、それまで減少傾向が続いていたが多少歯止めがかかった状況で平成26年と比較し154店（10.0%）の増加となった。

なお、従業者数においても平成26年比で1,037人（10.0%）増加しており、これらの各増加傾向を受けて年間販売額も平成26年より4,037千万円（18.6%）と大きく上昇した。

しかし、10年前の平成19年と比較して年間販売額は多少増加がみられたものの、事業所数、従業員数はそれぞれ減少しており、まだ回復基調とは言い難い状態といえる。

図表1-4-1 ■甲府市の商店数、従業員数、年間販売額（小売業合計）



資料：平成23年までは「商業統計調査」、26年以降は「経済センサス調査」

ちなみに、甲府市周辺地域の甲斐市、昭和町、中央市を合計した小売販売額における甲府市の割合をみると、平成26年は59.3%であったが平成28年においては58.1%となっており、1.2ポイントと若干減少している。



図表1-4-2 ■甲府市及び周辺地域小売販売額の伸び率 単位：千万円、%

対象地域	平成26年度販売額	平成28年度販売額	H28-H26販売額	H28/H26
甲府市	21,663	25,700	4,037	118.6
甲斐市	5,873	8,005	2,132	136.3
昭和町	5,044	6,470	1,426	128.3
中央市	3,944	4,059	115	102.9

資料：「経済センサス調査」

## 2. 商業人口・小売吸引指数（流出入比率）

「経済センサス」から甲府市並びに周辺市町の地域商業力の強さを図るデータの一つとして商業人口を算出すると、平成28年で甲府市は242,288人であり、平成26年の調査結果より89,685人（27.0%）減少している。

これを基に、小売吸引指数（流出入比率）を算出すると、やはり平成26年時点では甲府市は1.75であったが1.26まで低下している。（1.0以上は流入）

甲府市周辺地域の小売吸引指数をみると、平成28年時点では昭和町が2.41と最も流入度が高くなっているが、甲斐市を除いて平成26年よりはすべて低下している。

図表1-4-4 ■商業人口・小売吸引指数（流出入比率）

	年	商業人口（人）	小売吸引指数 （流出入比率）
甲府市	H26	331,973	1.75
	H28	242,288	1.26
甲斐市	H26	51,964	0.70
	H28	75,464	1.00
中央市	H26	74,442	2.49
	H28	38,269	1.23
昭和町	H26	49,876	2.74
	H28	47,560	2.41

商業人口：各市町小売総販売高／（山梨県小売総販売高／山梨県総人口）

小売吸引指数：商業人口／各市町総人口

資料：人口数は平成26年1月末及び平成28年12月末現在

小売総販売高は平成26年、平成28年経済センサス商業統計調査

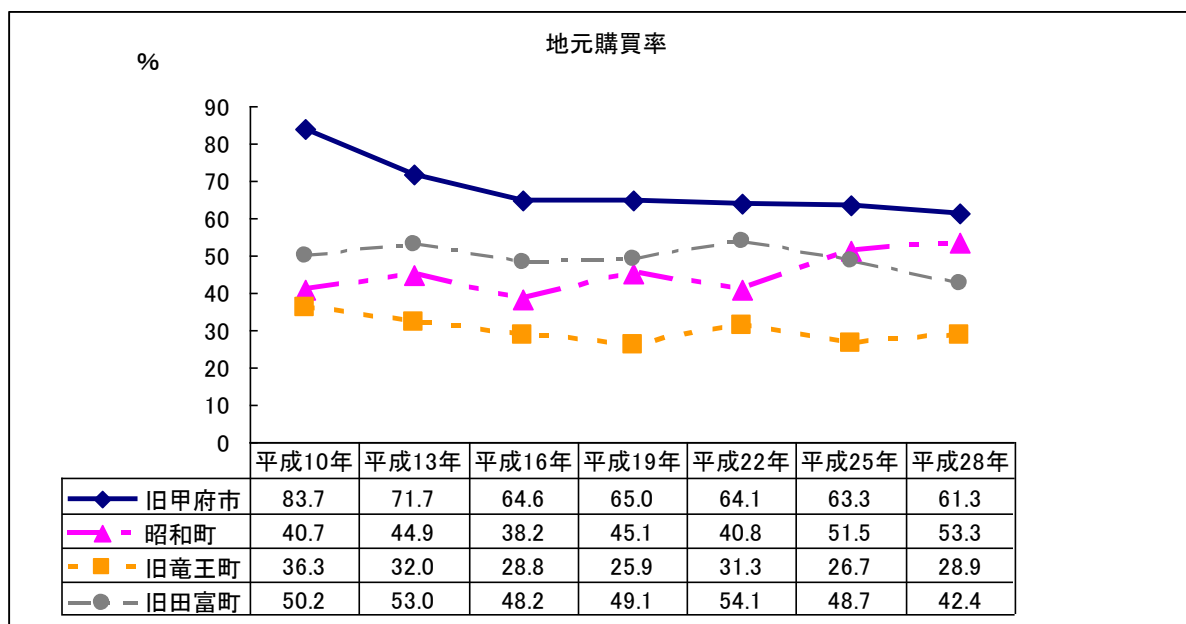
## 3. 甲府市及び周辺地域の地元購買率の推移

平成28年の甲府市民の地元での購買率を「山梨県商圈実態調査」でみると61.3%で周辺地域の中では最も高い比率となっているが、平成10年の83.7%よりは22.4ポイントと大幅に低下し、甲府市民の地元での買い物は年々減少傾向にある。

一方で、イオンなど大型ショッピングセンターを有する昭和町は平成25年に地元購買率が50%を超えて年々増加傾向を示し、旧田富町は平成22年には54.1%と高比率を有していたがその後低下傾向がみられる。また、旧竜王町は周辺の大店出店動向に影響を受けて平成25年以降は地元購買率が30%以下となっている。

図表1-4-5

■ 甲府市及び周辺地域地元購買率推移



資料：「山梨県商圏実態調査結果報告」

#### 4. 大型店の動向

##### (1) 大型店

甲府市における、店舗面積が5,000㎡以上の大型店舗は下表のとおりである。甲府市周辺部における最近の大型店の動向としては、平成21年4月甲斐市にラザウォーク甲斐双葉（店舗面積22,582㎡）、平成23年3月昭和町にイオンモール甲府昭和（当初店舗面積28,000㎡から平成29年11月に45,000㎡へ増床）など大型ショッピングセンターが相次いで出店し、このほか令和元年5月に甲斐市へフォレストモール甲斐竜王（敷地面積約21,104㎡、店舗面積約7,268㎡）、また令和2年2月には同じく甲斐市へビバモール甲斐敷島店（敷地面積24,261㎡、店舗面積：12,938㎡）など中型クラスのショッピングモールが相次いでオープンしている。

なお、令和3年4月には甲府駅前の山交百貨店後にヨドバシカメラマルチメディア甲府が出店している。

図表1-4-6

## ■甲府市内の大型店（店舗面積5,000㎡以上、休業中も含む）単位：㎡

店舗の名称	店舗面積	店舗の名称	店舗面積
岡島百貨店	29,520	山梨交通貢川ショッピングセンター (コジマNEW甲府)	7,312
ヨドバシカメラマルチメディア甲府	13,800	ニトリ甲府店	6,787
ビバモール甲斐敷島	12,938	ケーズデンキ甲府店	5,953
オギノイーストモールショッピング センター(バリオ)	10,740	セレオ甲府	5,774
東京インテリア家具甲府店	9,452		

資料：山梨県及び甲府市データを参考に作成

## (2) 大型店での買い物動向

「山梨県商圈実態調査」からみた山梨県民の大型店での買い物状況については、平成28年調査において84.1%と高い状況にあり、一方で一般小売店の利用状況は年々低下傾向がみられ、平成28年調査では6.1%まで低下している。

なお、平成25年より新たに調査項目となったネットショップは平成28年調査で6.0%と平成25年調査時(4.3%)より増加しており、これに訪問販売・通信販売を加えると無店舗型の店舗は合計7.1%で、一般小売店を上回る状況となっている。

また、甲府市の住民が地元大型店において購入する商品としては、「衣料品」が88.6%と最も高いが、他の商品についても80%台と高い比率を占めている。

図表1-4-7

## ■品目別利用店舗推移(%) (山梨県全体)

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
大型店	81.9	84.0	85.3	84.6	84.1
一般小売店	10.4	8.1	7.7	6.8	6.1
訪問販売・通信販売	3.0	3.6	3.8	1.5	1.1
生協・農協	2.9	2.8	2.0	1.5	1.3
ネットショップ	—	—	—	4.3	6.0
コンビニ・ミニスーパー	1.8	1.5	1.2	1.3	1.4

資料：「山梨県商圈実態調査結果報告書」

図表1-4-8

## ■甲府市民の甲府市大型店での商品別買い物比率(%)

	平成16年 (旧甲府市)	平成19年 (旧甲府市)	平成22年 (旧甲府市)	平成25年 (旧甲府市)	平成25年 (甲府市)	平成28年 (甲府市)
衣料品	92.1	91.9	82.3	87.9	88.0	88.6
寝具	79.2	81.1	74.1	83.2	83.0	85.9
食料品	75.8	81.6	75.8	80.5	80.6	86.2
文化品	84.0	87.9	78.8	85.4	85.6	86.1
身の回り品	88.7	88.9	76.9	84.9	85.1	85.3
その他	89.1	89.3	79.2	86.3	86.5	88.2

資料：「山梨県商圈実態調査結果報告書」